

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 28 年 5 月 26 日現在

機関番号：11301

研究種目：基盤研究(A) (一般)

研究期間：2011～2015

課題番号：23243035

研究課題名(和文) 国際的共同研究によるマルクス恐慌論のデジタル・アーカイブの構築

研究課題名(英文) Construction of Digital Archive for Marxian Crisis Theories with International Cooperation

研究代表者

守 健二 (Mori, Kenji)

東北大学・経済学研究科(研究院)・教授

研究者番号：20220006

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 37,700,000円

研究成果の概要(和文)：(1)現在刊行中の新マルクス-エンゲルス全集(MEGA)のうち、旧科研課題の成果も含めて合計8巻10冊のデジタル化を完了した。(2)マルクスの未公開のノート『Books of Crisis』を編纂し、マルクスの恐慌研究の新事実を文献史・理論史的に精査し、「ニューヨーク・デイリー・トリビューン」紙経済論説、『経済学批判要綱』、『資本論』との理論的関連性を解明した。(3)マルクス恐慌研究に関連する世界各国の二次文献を調査し、各国ごとに体系的に整理・論評した。(4)作成したMEGAのデジタルテキストについて、索引を電子化し、見出し語から原文そのものを呼び出すデジタル・アーカイブを構築した。

研究成果の概要(英文)：We have achieved the following four research outcomes: (1)digitization of 10 books in 8 volumes from the currently edited Marx-Engels-Gesamtausgabe (MEGA) including the results from our former KAKENHI-project, (2)edition of Karl Marx' never-before published notebook "Books of Crisis". And a philological and theoretical exploration of new facts about Marx' crisis research and of their theoretical relationship to his "New-York Daily Tribune"-articles, the "Grundrisse" and the "Capital", (3)investigation of the secondary literature from around the world related to Marx' crisis research mainly since 1989, systematically organizing and commenting it in each country, (4)construction of a digital archive by digitizing both text and index of the above MEGA volumes, where relevant texts can be retrieved from index headwords by means of hyperlinks.

研究分野：経済学説

キーワード：MEGA 恐慌 マルクス

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 新マルクスエンゲルス全集 (MEGA) の編集は、ドイツ語出版物としては世界最大の国際プロジェクトであり、とくに『資本論』に関連する経済学著作を収録する MEGA 第 II 部全 15 巻 23 冊は、かかる国際的共同研究により 2012 年に完結を見た。それ以降、世界の研究者の関心は自ずとかかる知的資産の活用へと向かっていった。そのさいこれらの膨大な文献を一括して検索するシステムへの知的需要が高まっていた。テキストと索引をリンクにより結合したデジタル表示システムの構築が求められていたのである。こうしたシステムの構築は、2006-2009 年の申請者による科研費課題(基盤研究(B)18330037)によって開始されたが、その継続が不可欠であった。

(2) 折しも世界情勢は、2008 年アメリカの金融危機に端を発し、1929 年恐慌に匹敵する世界的な経済危機を経験し、依然として債務危機、失業、貧困と格差などの深刻な諸問題に直面していた。こうした現状において、問題の因果関係を原理的に解明し、克服の処方箋を描き得る経済理論の新たな枠組みが求められていた。そのさい、マルクス経済学は、他学派にも増してクライシス(危機、恐慌)を、従前より主たる研究対象に据えて重視してきたのであり、世界各国のその膨大な研究の蓄積は、新たな理論構築のために収集され利用されるべき不可欠のリソースであった。

(3) とくにマルクス自身、19 世紀の経済恐慌、とくに史上初の世界恐慌である 1857 年恐慌をリアルタイムで分析し、膨大な量のデータを収集していた。経済危機の分析とその克服に際して参照されるべき第一級の史料である。ましてそれが未公表の史料となればなおさらである。マルクスが当時の経済メディアから収集したデータは、貨幣市場、財市場、労働市場すべてを網羅し、かつ英仏独のみならずヨーロッパ、アメリカ、アジアの諸国をカバーする。この草稿「Books of Crisis」は、以前より「恐慌論ノート」としてその存在は知られていたものの、その内容はほとんど知られておらず、その公開は研究者の垂涎の的であった。しかしこの史料を収録する MEGA 第 IV/14 巻は、典拠資料調査の困難から編集者が決まっておらず、編集が事実上着手されていない状態であった。

## 2. 研究の目的

(1) 「Books of Crisis」は 3 冊のノート「1857 France」「Book of 1857 Crisis」「Book of the Commercial Crisis」からなる。これらはすべて未公表の資料であったが、本科研費事業はこれらを世界に先駆けて文献史的・理論的に精査する。その結果を踏まえて、1850 年代に執筆されたニューヨーク・デイリー・トリビューン (NYDT) 紙経済論説や『要綱』、『資本論』との理論的関連性を解明する。

(2) マルクス恐慌研究に関連する世界各国

二次文献を調査し、体系的に整理するという課題に取り組む。アジア、欧州、南北アメリカを包括する世界の主要な言語ごとに重要文献をサーベイし、論争の主要論点の体系的な整理と分析を行う。

(3) デジタル表示システムの構築のために、MEGA の刊本のテキスト・デジタル化を行う。申請者による旧科研費課題に引き続き、とくに経済学に関する著作や草稿を包括する第 II 部からデジタルテキストを作成する。本課題終了時には、『資本論』全 3 部に関連する以下の 7 巻 9 冊についてはデジタル化が完了しているものとする。

- 第 II/1 巻 (2 分冊): 『経済学批判要綱』
  - 第 II/4.1 巻: 『資本論』第 2 部第 1 稿
  - 第 II/4.3 巻: 『資本論』第 2 部第 3, 4 稿, 第 3 部第 2-4 稿
  - 第 II/10 巻: 『資本論』第 1 部第 4 版
  - 第 II/11 巻: 『資本論』第 2 部第 2, 5-8 稿
  - 第 II/12 巻: 『資本論』第 2 部エンゲルス編集原稿
  - 第 II/13 巻: 『資本論』第 2 部第 1, 2 版
  - 第 II/15 巻: 『資本論』第 3 部第 1 版
- 併せて未公表の「Books of Crisis」や新聞論説もデジタル化に含める。

(4) 上記の一連の研究成果を提示するものとして「マルクス恐慌論デジタル・アーカイブ」を構築する。すなわちまず、研究目的(3)でデジタル化される MEGA 諸巻について、事項索引を統合し、さらにその統合索引をデジタルし、ハイパーリンクによってテキストそのものを呼び出すシステムを構築する。そのシステムに、二次文献情報も組み入れる。

## 3. 研究の方法

(1) 研究目的(1)を達成するために、マルクスのノート「Books of Crisis」の解読と分析が不可欠の前提である。しかしノート自体は、未公表であり、現物がアムステルダム国際社会史研究所 (IISG) に保管されたままであり、MEGA 第 IV/14 巻による公表も事実上、無期限に凍結された状態にあった。そこで、資料の全面的な利用を確保し、本研究目的の実施を可能にするために、申請者は MEGA 第 IV/14 巻の編集を自らの手でを行うことを、MEGA 刊行主体であるマルクス-エンゲルス財団 (IMES) に申し出た。この申し出は正式に受理され、こうして当巻の編集が、申請者に委任された。編集には、申請者・守健二を代表として、大村泉(研究分担者)、Rolf Hecker、玉岡敦(研究協力者)が参画することになった。

本科研費事業による「Books of Crisis」の研究が MEGA 第 IV/14 巻の編集という形で行われるようになったことに伴い、研究の方法も総合的になり、格段に本格化・徹底化することになった。テキストの解読、分析、他著作との関連性の調査という当初の方法にとどまらず、解題や形成史の執筆、テキストの異文調査、テキスト訂正、収録データの処

所調査、さらに人名・会社名の調査に至るまで研究が徹底される。とりわけ、3冊のノートが含む約1500件のデータ資料の出所を当時の経済ジャーナリズムから悉皆調査すること、また、そこで論評される800件を超える会社、団体、個人について、逐一その情報を収集することに多大な研究エフォートが投入されることになる。もちろん160年前のイギリス、ドイツの史料を収集・調査するためには、英国図書館、ベルリン国立図書館等を含む現地調査が不可欠になる。

(2) 研究目的(2)を達成するために、英語圏、ドイツ語圏、イタリア、フランス、北欧、南米、韓国そして日本において1989年以降の恐慌論二次文献を調査する共同研究者のネットワークを組織する。申請時の人選では実施が困難と判断されたため、部分的に新たに選定を行った。共同研究者は、まずそれぞれの地域で調査を行い、その成果を英文論文にまとめ、年度に一度日本で開催する国際会議およびワークショップにおいて発表する。その成果は、「デジタル・アーカイブ」(研究目的(4)参照)にデータベース化する。とりわけ、日本はドイツ、ロシアと並んで恐慌論研究が20世紀の早い段階から最も活発に行われてきた国の一つであった。そこで、論争をけん引してきた「三大恐慌論」と呼ばれる富塚、宇野、置塩らの恐慌論、さらにポスト・ケインズ派を含めた学派横断的な共同研究ネットワークを組織し、恐慌論二次文献の網羅的調査を行う。以上の国内外の共同研究成果は、科研費・研究成果公開促進費などにより、資金的可能性が整い次第、逐次、単行本としての刊行を図っていく。

(3) 研究目的(3)および(4)を達成するに当たって必要な研究方法は、すでに前科研費事業(B)18330037で実証済みの方法を踏襲する。その方法の詳細は当該科研費の研究結果報告書を参照されたい。要約すれば、デジタル・アーカイブの作成は次のような3つの手順に沿って行われる。すなわち テキストのデジタル化、アーカイブ・データの作成、およびアーカイブ・データとテキストとのリンクである。

ここでは、索引をデジタル化する作業であり、当初、テキスト解析 見出し語の選定 インデックス作成(該当頁の選定)という手順で行われる予定であった。しかし実際の作業過程において、今回のデジタル化対象巻のうち、11/4.3および11/15については、その付録(Apparat)所収の既存の事項索引と、すでにデジタル化された11/4.1、11/11-13との間に一定程度の同質性が認められ、新たな見出し語の選定の必要が必ずしもないことが判明した。したがって当該2巻については、付録所収の見出し語をそのままXMLファイルに変換することとした。

#### 4. 研究成果

(1) 研究目的(1)については、「Books of

Crisis」の文献史的・理論史的精査およびマルクスの他著作との関連性の調査という当初の目的を、研究の詳細さと範囲において当初の計画を超えて達成した。

#### 同時代の論調との比較検討

1857年恐慌をめぐる当時の論調について、イギリスを中心として代表的な新聞・雑誌50件、D.M.Evans, W.Bagehot, W.R.Callender, O.Michaelis, W.Roscher, A.Schäffle, Th.Tooke, J.Wilson, M.Wirthらの同時代の著作、さらには英国下院の調査委員会報告を調査した。当時のマスメディアや経済学者の多くは、大規模な信用操作や投機の過熱に恐慌の原因を求めていたのに対し、マルクスは固定資本の大規模投資を基礎とした生産構造それ自体に原因を探ろうとしていた。このことは、「Books of Crisis」における分析が貨幣市場から開始され、産品市場(produce market)、製品市場(industrial market)そして労働市場(labour market)へと「下向」していく論理構成に反映されている。

#### 1850年代のマルクスの恐慌観

1847年恐慌から1857年恐慌に至るまでのマルクスの恐慌研究のプロセスを、Neue Oder Zeitung, NYDT紙への経済論説を中心に調査した。その結果、「Books of Crisis」の作成が、マルクスによる以下の4つの作業仮説に基づいてなされたことを明らかにした。第一に、本来の恐慌である生産恐慌(industrial crisis)には金融恐慌が先行すること、第二に、次の生産恐慌は繊維産業(綿、絹、羊毛)を中心に起こること、第三に、次の恐慌は、国際的な一次産品市場(produce market)と国内の製品市場(industrial market)とのギャップから起こる「ダブル・クライシス double crisis」となること、第四に、上記「ダブル・クライシス」は固定資本と流動資本の不均衡によって引き起こされること、である。とくに第四の固定資本と流動資本の不均衡は、リカード機械論を始点として、Wilson, Tooke, Wirth, Michaelisによって1847-1857年の循環・恐慌分析に適用され、のちにはAftalion, Bouniatian, Hayek, Hicksの一連の理論へと連なる論点であることも明らかにした。

#### マルクスの他の著作との関連

「Books of Crisis」において収集されたデータ資料、およびそこで獲得された理論的知見がマルクスの他の著作にどのように利用されたかについて、マルクス及びエンゲルスの書簡、NYDT紙経済論説、『要綱』、『資本論』関連草稿を調査した。その結果、当該ノートのデータ資料は、1857年12月8日および12月25日付のエンゲルスへの手紙において利用された他、1857年11月から1858年1月までに執筆された以下の7件のNYDT記事に利用されたことが明らかになった。

- The Trade Crisis in England
- The Financial Crisis in Europe
- The Commercial and Industrial State of

England

- The Crisis in Europe
- The French Crisis
- British Commerce
- The Approaching Indian Loan

他方で、「Books of Crisis」作成時の固定・流動資本の不均衡仮説は、『要綱』ノートVI-VII および『資本論』第2部における固定資本の回転期間の分析、および『資本論』第3部第3章における原料価格騰貴の分析の理論的動機付けを与えることとなった。また、「ダブル・クライシス」仮説の孕む問題点、すなわち生産の循環的構造の未把握は、やがて『要綱』における投入産出表の作成を必要とすることになる。

#### 収録データ資料の出所調査

「Books of Crisis」は全191頁からなる3冊のノートであり、そこに収録されているデータ資料にはほとんどの場合、典拠の記載がない。調査の結果、そこには、1857年11月7日から1858年2月20日までに刊行された12件の新聞・雑誌から合計1456の抜粋が含まれていることが明らかになった。それらの内訳はEconomistが45%、Morning Starが18%、Manchester GuardianとTimesがそれぞれ10%、その他(*The Daily Telegraph*, *The Free Press*, *The Manchester Daily Examiner and Times*, *The Manchester Weekly Times*, *The Morning Herald*, *The Standard*, *Reynolds's Newspaper*, *Weekly Dispatch*)が7%であった(未同定が10%)。

#### 収録企業・団体・個人の情報収集

「Books of Crisis」には1857年11月14日から1858年1月23日までの合計240件の会社倒産情報が収集されている。これを含め、当該ノート3冊が収録する企業、団体、個人は818件に及ぶ。特に企業に関しては、その業種、創業年、倒産時期、負債総額などの情報について、当時のマスメディアや研究書を可能な限り収集し、調査を行った。

以上のように、研究目的(1)に関して実施された「Books of Crisis」に関する総合的、本格的研究の成果は、MEGA第IV/14巻として纏められ2016年に刊行されることが決定した。なおその他にも研究成果は、期間中に逐次、学会報告や論文において公表されており、また次章「5」に掲載されているもののほかに、現在投稿中のものもあり、そのうち重要なものとして以下の2件がある。

- Mori, Kenji: *Karl Marx's Books of Crisis and the Production Theory of Crisis*.
- Mori, Kenji: *Karl Marx's Books of Crisis and the Concept of Double Crisis: A Ricardian Legacy*.

また「Books of Crisis」など1850年代のマルクスの恐慌観の経済学説史的な評価、とくに他の恐慌・景気循環学説との関連性の解明については、申請者による新たな科研費事業(基盤研究(C)16K03572)において実施されることになった。

(2)研究目的(2)については、国際的な共同研究ネットワークを構築し、英語圏、ドイツ語圏、イタリア、フランス、北欧、南米、韓国、日本における1989年以降の恐慌論研究、マルクス研究の動向を調査した。その研究成果は以下のようにして、集約・共有・公開した。

2011年度から2014年度にわたり毎年、合計国際会議3回、国際ワークショップ2回開催して、研究成果を集約・共有するとともに、多くの一般のオーディエンスにも普及した。日本、アメリカ、オーストリア、ブラジル、カナダ、中国、イギリス、フランス、イタリア、フィンランド、ドイツ、韓国、メキシコ、ロシアより研究者を招聘し、合計で研究報告70件、参加人数のべ225名を数え、恐慌論の研究動向の一般的普及に貢献した。内訳は以下の通りである。

(i) 国際会議「Marx and Crises of Capitalism. Interpretations and Interventions.」2012年2月18日-19日。神奈川大学。19報告、参加者48名。

(ii) ワークショップ「マルクス恐慌論ワークショップ」2013年3月26日。東北大学。7報告。参加者7名。

(iii) ワークショップ「International Bibliography on Marxian Crisis Theory」2014年3月21日。東北大学東京分室。3報告。参加者12名。

(iv) 国際会議「Global Discourse on Marxian Crisis Theory」2014年3月22日首都大学東京秋葉原サテライトキャンパス。9報告。参加者37名。

(v) 国際会議「MEGA and Marxian Discourse on Economic Crises」2015年2月27日-3月1日。中央大学駿河台記念会館。32報告。参加者のべ121名。

上記企画の報告は、(i)(iii)(iv)については冊子体で配布するとともに、「デジタル・アーカイブ」にデータベース化した。(v)についても「デジタル・アーカイブ」にデータベース化した。なお、これらのデータベースのさらなる普及を目指して、その中から重要な成果を体系的に配置し、英文単行本として出版する計画を現在進めている。そのため今後、研究成果公開促進費の申請を含めて、実現に向けて鋭意措置を講じていく。

とくに(i)については、会議の概要が海外の雑誌でも紹介された(Fritz Fiehler: *Der Stand und die Zukunft der Krisentheorie, Beiträge zur Marx-Engels-Forschung Neue Folge* 2011, 2013, 239-246)。

日本語文献サーベイについては、江原慶、大野隆、熊澤大輔、谷村智輝、守健二、吉村信之の6名からなる学派横断的な共同研究体制を構築し、2012年2月より8回にわたる研究打ち合わせを積み重ね、1989年以降の日本における恐慌論研究を、富塚恐慌論、宇野恐慌論、置塩恐慌論、信用恐慌論、ポスト・ケ

インズ派マクロ理論の観点から整理した。併せて合計 1745 件からなる恐慌論日本語文献目録を作成し、すべての文献を 7 群 42 件のキーワードを用いて分類した。この研究成果は、科研費・研究成果公開促進費を得て 2014 年 10 月に公開された。

置塩恐慌論に関連して、置塩定理に関する文献調査をする過程で、置塩定理に半世紀以上も先行して、ペロン-フロベニウス定理の経済学への応用の過程でマルクス経済学研究が果たした役割について新事実を解明するに至った。また置塩定理が適用できない状態を考察する過程で、スミスやリカードが想定していた、異なる利潤率が併存する均衡状態の存在可能性について、イタリアの共同研究者と共同論文を公表した。

(3) 研究目的(3)の達成状況は以下の通り。

新たに MEGA 第 II/10 巻、第 II/4.3 巻、第 II/15 巻を加え、研究目的(3)として設定された『資本論』全 3 部に関連する 7 巻 9 冊のデジタル化」が達成され、「デジタル・アーカイブ」においてデータベース化された。

さらに「Books of Crisis」については、MEGA 第 IV/14 巻としてデジタル化を実施し、の 7 巻 9 冊に加えて 1 巻 1 冊を追加達成した。

「Books of Crisis」は、膨大な量のデータ資料を経済メディアから収集して空間的に自在に配列したノートであるから、そのノートの様態は解読テキストだけでは十分に再現できない。そこで、ノートの画像と解読原稿、さらにデータ資料の出所情報をハイパーリンクで同時に画面表示するシステム（"synoptic version"）を構築して、デジタル・アーカイブに収録した。これは当初の計画を超えて達成された研究成果であるだけでなく、このシステムは、IMES（G.Hubmann 博士ら）において高く評価され、MEGA の印刷体からデジタル版への移行に当たって、有力な実施モデルとして目下検討されている。

NYDT 論説のデジタル化に関しては、それを収録する MEGA 第 I/16 巻の第三者による編集が完了せず、本科研費事業によるデジタル化には間に合わなかった。本事業の影響力の及ばない不可抗力による遅延である。

(3) 研究目的(4)の達成状況は以下の通り。

研究方法(3)に従って、MEGA 第 II/4.3 巻、第 II/15 巻について索引をデジタル化し、II/4.1, II/11-13 と合わせてデジタル統合索引を作成した。したがってこの 5 巻 6 冊については、統合索引とデジタルテキストをハイパーリンクによって双方向に呼び出すシステムが完成した。

MEGA 第 IV/14 巻の「Books of Crisis」については、その資料の性格から、見出し語の役割をデータ資料の出所（「ソース」）（新聞名、日付、見出し）が適切に担いようと判断し、ソースとテキストをハイパーリンクによって双方向に呼び出す機能を前記 synoptic version に付加した。

当初の計画にあった MEGA 第 II/1 巻と第 II/10 巻のデジタル索引の作成は、他巻との間でテキストの同質性がなく、作成にさらに多くのエフォートが必要であることが判明した。とりわけ研究成果(1)および(3)における超過達成によりすでに多大なエフォートが費やされていたため、期間中に実施できなかった。また研究目的(2)における国際的文献調査についても、上記と同様の理由により、索引のデジタル化は期間中に実施できなかった。しかし、日本語文献調査に関しては、統一キーワードで体系的に分類した文献目録を単行本として出版することができた。

## 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計 35 件)

Antonio D'Agata, Kenji Mori, An Analytical Foundation of the Classical View of Long-Period Prices with Differential Profit Rates, *Metroeconomica*, 査読有, 2016, Doi: 10.1111/meca.12121.

Takashi Ohno, The Role of the Taylor Principle in the Neo-Kaleckian Model When Applied to an Endogenous Market Structure, *Structural Change and Economic Dynamics*, 査読有, 31, 2014, 32-42.

Izumi Omura, Engels' Redaktion des zweiten Bandes des Kapital, *Marx-Engels-Jahrbuch*, 査読無, 2012/2013, 2014, 183-190.

Takashi Ohno, Models of Competition between Firms: Endogenous Market Structure in the Kaleckian Model, *Metroeconomica*, 査読有, 64(1), 2013, 103-124.

Antonio D'Agata, Kenji Mori, A Dynamic Linear Economy with Characteristic-Based Endogenous Technical Coefficients, *Structural Change and Economic Dynamics*, 査読有, 23, 2012, 195-204.

〔学会発表〕(計 42 件)

Kenji Mori, An Analytical Foundation of the Classical Idea of Long-Period Price with Differential Profit Rates, The 19th Annual Conference of the European Society for the History of Economic Thought, 2015/5/14-16, Rome (Italy).

Satoshi Yoshii, Great Transformation to Simultaneous Determination System. The Turning Point of a View on Economics, 18th Annual Conference of the European Society for the History of Economic Thought, 2014/5/29-31, Lausanne (Switzerland).

Kenji Mori, Georg von Charasoff and the Anticipation of von Mises Iteration, 21st International Input-Output Conference, 2013/7/8-12, 北九州国際会議場（福岡・北

九州)。

Kenji Mori, Karl Marx "Krisenhefte" von 1857-58 und die Produktionstheorie der Krise, Ausschuss für die Geschichte der Wirtschaftswissenschaften, Jahrestagung 2013, 2013/6/7-8, Berlin (Germany).

Kenji Mori, Evolution and Equilibrium of Basic Needs: A Normative Approach to the Structural Change of Economy, The 17th Annual Conference of the European Society for the History of Economic Thought, 2013/5/16-18, Kingston (UK).

Takashi Ohno, Entry Deterrence in the Kaleckian Model: from the Viewpoint of a Strategic Competition, The 39th Annual Meetings of Eastern Economic Association, 2013/5/11, New York (USA).

〔図書〕(計 14 件)

Kenji Mori, Rolf Hecker, Izumi Omura, Atsushi Tamaoka, Marx-Engels-Gesamtausgabe (MEGA). IV. Abt. Bd. 14: Karl Marx: Exzerpte, Zeitungsausschnitte und Notizen zur Weltwirtschaftskrise (Krisenhefte). November 1857 bis Februar 1858, DE GRUYTER, 2016, 595p.

大村泉, 他 2 名, 新 MEGA と『ドイツ・イデオロギー』の現代的探究, 八朔社, 2015, 344p.

Michio Akama, Japanese Economics and Economists since 1945, Routledge, 2014, 共著, 123-139.

守健二, 恐慌論の論点と分析, 創風社, 2014, 281p.

山口拓美, 利用と搾取の経済倫理 - エクスプロイトーション概念の研究, 白桃書房, 2013, 242p.

齋藤彰一, マルクス剰余価値論の地層, 八朔社, 2012, 302p.

柴田信也, 守健二, 山口拓美, 川村哲也, 他 3 名, 政治経済学の再生, 創風社, 2011, 302p.

〔その他〕

ホームページ等

Bibliography on Marxian Crisis Theory, <http://www.econ.tohoku.ac.jp/~mori/event/index.html>

Digital Archive on MEGA and Crisis Theories, <http://www.econ.tohoku.ac.jp/e-dbase/index.html>

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

守健二 (MORI, Kenji)

東北大学・大学院経済学研究科・教授  
研究者番号: 20220006

### (2) 研究分担者

古谷 豊 (FURUYA, Yutaka)

東北大学・大学院経済学研究科・准教授  
研究者番号: 00374885

山口 拓美 (YAMAGUCHI, Takumi)

神奈川大学・経済学部・教授  
研究者番号: 10409857

吉井 哲 (YOSHII, Satoshi)

名古屋商科大学・経済学部・准教授  
研究者番号: 10514341

赤間 道夫 (AKAMA, Michio)

愛媛大学・法文学部・教授  
研究者番号: 30175781

大野 隆 (OHNO, Takashi)

同志社大学・経済学部・教授  
研究者番号: 40388806

大村 泉 (OMURA, Izumi)

東北大学・大学院経済学研究科・名誉教授  
研究者番号: 50137395

石垣 政裕 (ISHIGAKI, Masahiro)

東北大学・大学院経済学研究科・講師  
研究者番号: 60176170

齋藤 彰一 (SAITO, Shoichi)

岩手大学・人文社会学部・准教授  
研究者番号: 60302048

川村 哲也 (KAWAMURA, Tetsuya)

神奈川大学・経済学部・准教授  
研究者番号: 60367258

柴田 信也 (SHIBATA, Shinya)

東北大学・大学院経済学研究科・名誉教授  
研究者番号: 80006840

黒瀬 一弘 (KUROSE, Kazuhiro)

東北大学・大学院経済学研究科・准教授  
研究者番号: 80396415

八柳良次郎 (YATSUYANAGI, Ryojiro)

静岡大学・情報学部・教授  
研究者番号: 00125676

(3) 連携研究者 なし

(4) 研究協力者

玉岡 敦 (TAMAOKA, ATSUSHI)

東北大学・大学院経済学研究科・研究支援者

研究者番号: 10712268